

公明党議員団を代表して、平成二十八年度 一般会計予算案 並びに四特別会計 予算案について賛成し、予算組み替え動議に反対の立場から討論を行います。

今、日本経済はアベノミクスにより経済が着実に進展し、雇用の拡大や賃上げ、税収増につながっております。今後は、1億総活躍社会の実現に向け、成長と分配の好循環をつくることが重要であり、介護や医療、子育てなどの社会保障を持続可能で安定したものとしなければなりません。区議会公明党は区民が望み、期待する課題、直面するテーマに真摯に向き合い、着実に解決して参ります。

さて、平成二十八年度の北区予算案は、「地域のきずなづくり」と「子育てファミリー層・若年層の定住化」を2つの最重要課題と位置づけ、喫緊の課題である3つの優先課題に積極的に取り組む姿勢があらわれております。

3つの優先課題のうち「地震・水害に強い安全・安心なまちづくり」では、首都直下地震や都市型水害などに対し、まちの安全性を高め、区民の命を守るため、「防災意識の啓発や災害時の行動を支援するスマートフォン用の防災アプリの導入。また、擁壁工事助成

の拡充や土砂災害ハザードマップの作成などを行います。更に、実態把握調査や利活用の検討など 空き家対策の強化にも取り組んでおります。

「長生きするなら北区が一番」では、介護と医療の連携や認知症施策の推進、生活支援サービスの体制整備の充実などに取り組むことになっております。また、高齢者施設については、（仮称）区営シルバーピア赤羽北の整備に加えて、（仮称）区営シルバーピア滝野川三丁目の整備に向けて国有地を取得。更に、特別養護老人ホーム2か所の建築費補助を行います。

「子育てするなら北区が一番」では、待機児解消に努めるため、平成28年度に430名、平成29年度に410名の保育所の定員拡大を行います。また、出産・子育て応援事業「はぴママ・きたく」を開始して、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援や不安の解消に努めます。更に、教育分野でも確かな学力の定着と向上のため、小中学校全校へのタブレット端末の計画的な導入、学力フォローアップ教室の全校実施などを行います。そして、生活困窮者自立支援法に基づく、子どもの学習支援や貧困対策の強化などの新規事業にも取り組みます。これらは、公明党議員団が主張してきた「生

活者目線」「現場目線」が反映された予算内容となっており、高く評価できるものであり、確実に推進することを望みます。更に、首都直下地震に備えた防災・減災対策、待機児童解消に向け、補正予算を組み、全庁をあげ横断的に取り組むことを強く要望いたします。

最後に、本委員会で述べました以下の点で、一層の取り組みを求めます。

- 一、引き続き健全で持続性のある行財政運営に取り組むこと。
- 一、狭隘道路拡幅事業では、本来の目的に沿った施策を促進。
- 一、近隣区との共同運用も視野に入れ、コミュニティバスの路線拡充を推進。
- 一、区内経済の活性化や外国人観光客誘致のため、近隣区と連携しプレミアム商品券を発行。
- 一、発達障害の児童生徒への学習支援の拡充と早期支援。
- 一、区内の公園に防犯カメラを設置すること。

その他、今回、予算特別委員会で申しあげました各種要望について、実現に向け積極的に取り組むことを求め、平成二十八年度一般会計予算案並びに四特別会計予算案について賛成をいたします。

次に、日本共産党北区議員団から提出された「第四十七号議案 平成二十八年度東京都北区一般会計予算」の組み替えを求める動議について討論いたします。

先ず初めに、昨年に引き続き日本共産党区議団から上程された組み替え動議は、どの施策にいくらの予算が必要であるか明記されず、また、何をいくら減らすか、施策ごとの具体的な数字もなく、自分たちの要望だけを列挙した、あまりにも粗末な内容であります。

提出理由では、平成27年度末現在高見込額の530億円を活用してとありますが、北区は平成二十八年度、厳しい財政状況に対応するため財政調整基金と特別区債の償還のための減債基金で約90億、(仮称)赤羽体育館の建設費として施設建設基金を約7億円、十条西口再開発のため、まちづくり基金を約2億円、なでしこ小学校などの小中学校の改築のために約28億円となど、5基金合計で約128億円を活用することとなっています。更に、今後、多額の経費を必要とする新庁舎建設や行政需要に備えなければならないことを考えれば、具体的な数字を示さず、この動議を以て区の一般会計予算案を組み替えよとは、区民と議会を軽視するものであると断じざるを得ません。

それでは反対理由の第一。 動議の内容にある待機児解消のために、区有施設を活用して認可保育所を増設することについては、かねてから公明党議員団が北区に対して強く要望してきたものであり、予算特別委員会の中でも具体的な事例を示し、補正予算を組み取り組むことを求めました。そして、花川区長も全力で取り組むとの強い決意表明をされており、来年度予算にも定員拡大に向けた予算として大きく反映されています。

第二に、感震ブレーカーの設置助成については、国において大規模な地震で電気ストーブが倒れるなどして起こる電気火災の対策を検討していた内閣府が、3月18日、住宅を新築や改築する際に設置を優先的に求める地域を発表し、木造密集地域への普及促進策を発表しています。その導入については、私が、平成二十四年第二回定例会において、北区議会では初めての提案しており、区も予算措置を含めた国の動向を調査研究しております。

第三に、区民が日常生活を営む上で大切な、公共交通手段の拡充や生活困窮家庭の子ども支援、就学援助の入学支度金のあり方、若者、子育て世帯に対する家賃補助制度、各種保険料の軽減策など、共産

党北区議員団が求める事業については、すでに我が会派として求めている内容もあり、区民が将来にわたり安心して生活できる福祉の構築を目指す我が会派としても必要だと考えます。然しながら、これらの事業を行うには恒久的で安定した財源の確保がなくてはなりません。基礎自治体の責務というのは、当然、区民福祉の向上を目指すものであり、そのための予算措置を行うべきであることは言うまでもありませんが、あわせて中長期的に安定したサービスが提供できるように、責任を持った財政運営を行う必要があります。区の主要財源である都区財政調整交付金は、法人住民税の一部国税化による減収が見込まれており、法人課税の更なる見直しや、少子高齢化が進む現状などを考えれば、大幅な増収は今後も期待はできません。平成26年度の決算でも、扶助費の増加傾向が続いており、経常収支比率が86.1%の高い比率となって、区の財政が硬直化していることが見てとれます。今後、必要な行政課題、また行政需要も様々あり、将来への備えを意識して財政運営を行い、安定した財政基盤の確立を目指すことが北区としての責務であると考えます。今回の日本共産党北区議団による一般会計予算の組み替えを求める動議は、計画的で安定した財政運営を行うための財政調整基金や老

朽化する庁舎や区有施設の建て替えのための基金、北区のまちづくりを進めていくための基金や未来の子どもたちの学校を建て直す基金、区有施設等を整備するための基金など、これからの北区にとって必要となる積立金を取り崩して充当しようとするものであり、中長期的な展望もない全く無責任なもので、内容的にも稚拙な動議と言わざるを得ません。以上の理由から、公明党議員団は日本共産党北区議員団から提出された「第四十七号議案 平成二十八年度東京都北区一般会計予算」の組み替えを求める動議について反対を表明し、討論を終わります。